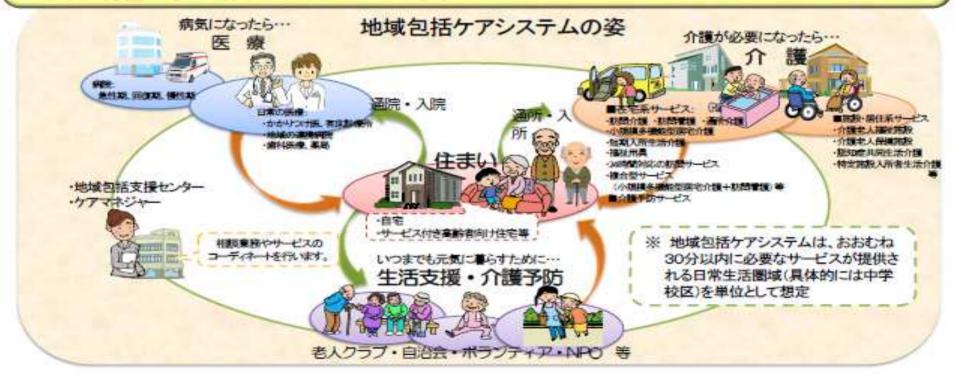
都城市 介護予防·日常生活支援総合事業概要

健康部いきいき長寿課

介護予防・日常生活支援総合事業導入の背景

地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で 自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包 括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、 地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は 減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差。
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、 地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。



趣旨

市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様な サービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対 する効果的・効率的な支援等を可能とすることを目指すもの。

※要支援者等・・・・掃除や買い物などの生活行為(IADL)の一部が難しく なっているが、排泄、食事摂取などの身の回りの生活 行為(ADL)は自立している人が多い。

多様な生活支援 ニーズへの対応 支援する側とされる側という画一的な関係性ではなく、 地域との繋がりを維持しながら、有する能力に応じた 柔軟な支援を受けていくことで、自立意欲の向上を図 る。

予防給付として提供されている全国一律の

介護予防訪問介護 介護予防通所介護

を市町村が実施する新しい総合事業へ移行

現在

介護保険制度

総合事業移行後

現行と同様 介護給付≪要介護1~5≫ 介護給付≪要介護1~5≫ 現行と同様 介護予防給付 介護予防給付≪要支援1~2≫ 通所リハ、福祉用具等 ≪要支援1~2≫ 総合事業 訪問介護、通所介護 (介護予防・日常生活支援総合事業) ■介護予防・生活支援サービス事業 介護予防事業 ≪要支援1~2、事業対象者≫ 総合 ■二次予防事業 訪問型サービス ■一次予防事業 事業へ ・ 通所型サービス 介護予防支援事業(ケアマネジメント) 地域支援事業 ■一般介護予防事業 地域支援事業 包括的支援事業 包括的支援事業 拡大•充実 ■包括支援センターの運営 ■包括支援センターの運営 ■在宅医療・介護連携の推進 ■認知症施策の推進 ■生活支援サービスの体制整備 現行と同様 任意事業 任意事業

地域支援事業

予防給付

(全国一律の基準)

移行

訪問介護



訪問介護事業所による身体介護・生活援助 の訪問介護

NPO、民間事業者等による掃除・洗濯等の 生活支援サービス

住民ボランティアによるゴミ出し等の生活支援サービス

移行

通所介護



通所介護事業所による機能訓練等の通所 介護

NPO、民間事業者等によるミニディサービス

コミュニティサロン、住民主体の運動・交流の場

リハビリ、栄養、口腔ケア等の専門職等関与 する教室

- 専門的なサービスを必要とする人に は専門的サービスの提供 (専門サービスにふさわしい単価)
- ・多様な担い手による多様なサービス (多様な単価、住民主体による低廉な 単価の設定、単価が低い場合には 利用料も低減)



- ・支援する側とされる側という画ー的 な関係性ではなく、サービスを利用 しながら地域とのつながりを維持で きる
- 能力に応じた柔軟な支援により、 介護サービスからの自立意欲が向上

サービスの充実

・多様なニーズに対するサービスの拡がりにより、在宅生活の安心確保



同時に実現

費用の効率化

- ・住民主体のサービス利用の拡充
- ・認定に至らない 高齢者の増加
- 重度化予防の推進

<地域支援事業の充実>



①生活支援・介護予防の充実

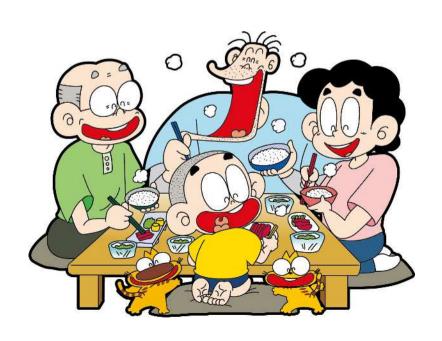
- ・住民主体で参加しやすく、地域に根ざした介護予防活動の推進
- ・元気な時からの切れ目ない介護予防の継続
- ・リハビリテーション専門職等の関与による介護予防の取組
- ・見守り等生活支援の担い手として、生きがいと役割づくりによる互助の推進

②在宅医療・ 介護連携の推進 ③認知症施策 の推進 ④地域ケア会議 の推進

介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の概要(厚労省ガイドラインによる構成例)

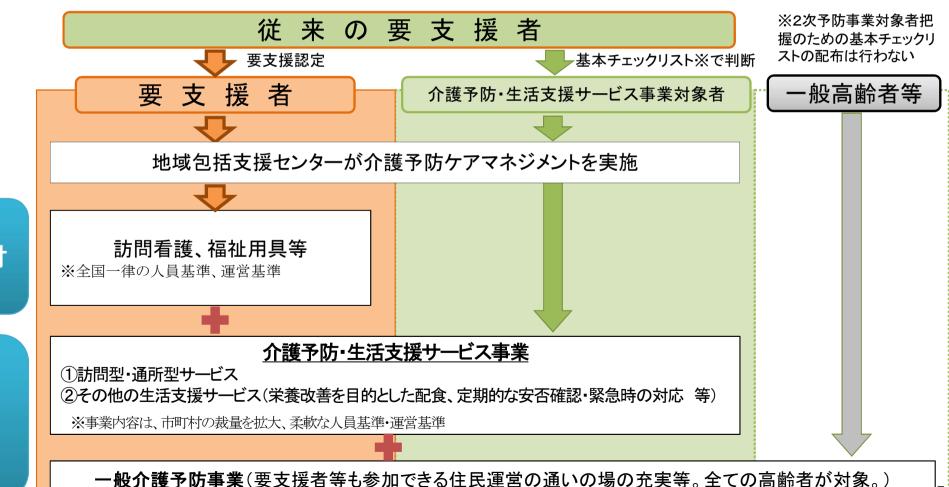
【参考】介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の構成 ・現行の訪問 ①訪問介護 訪問型サービス 介護相当 ②訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス) (第1号訪問事業) ③訪問型サービスB(住民主体による支援) 多様な ④訪問型サービスC(短期集中予防サービス) サービス ⑤訪問型サービスD(移動支援) 現行の通所 ①通所介護 介護予防·生活 通所型サービス 介護相当 (2)通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) 支援サービス (第1号通所事業) 事業 (3)通所型サービスB(住民主体による支援) 多様な サービス (4)涌所型サービスC(短期集中予防サービス) (従来の要支援者) 介護予防· 日常生活 ①栄養改善の目的とした配食 ・要支援認定を受け その他の生活支援サービス 支援総合 た者(要支援者) ②住民ボランティア等が行う見守り (第1号生活支援事業) 事業 基本チェックリスト ③訪問型サービス、通所型サービスに準じる (新しい 該当者(介護予防・ 自立支援に資する生活支援(訪問型サービ 生活支援サービス 総合事業) 介護予防ケアマネジメント ス・涌所型サービスの一体的提供等) (香業事象校 (第1号介護予防支援事業) ※ 上記はサービスの典型例として示しているもの。市町村はこの例を 踏まえて、地域の実情に応じた。サービス内容を検討する。 ①介護予防把握事業 ②介護予防普及啓発事業 一般介護予防事業 ③地域介護予防活動支援事業 第1号被保険者の全ての者 4 一般介護予防事業評価事業 その支援のための活動に ⑤地域リハビリテーション活動支援事業 関わる者

介護サービス利用の手続き



総合事業の概要

- 訪問介護・通所介護以外のサービス(訪問看護、福祉用具等)は、引き続き介護予防給付によるサービス提供を継続。
- 地域包括支援センターによる介護予防ケアマネジメントに基づき、総合事業(介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業)のサービスと介護予防給付のサービス(要支援者のみ)を組み合わせる。
- 介護予防・生活支援サービス事業によるサービスのみ利用する場合は、要介護認定等を省略して「介護予防・生活支援サービス事業対象者」とし、迅速なサービス利用を可能に(基本チェックリストで判断)。
- ※ 第2号被保険者は、基本チェックリストではなく、要介護認定等申請を行う。



介護予防給付

総合事業

